



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部部長 (氏名) 竹内 厚 (TEL) 047-335-2840
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	15,672	△1.8	347	△32.0	271	△44.5	269	15.1
29年2月期	15,956	△2.2	511	△21.2	489	△21.6	234	△3.6

(注) 包括利益 30年2月期 297百万円(△36.5%) 29年2月期 468百万円(105.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	26.59	—	14.1	2.4	2.2
29年2月期	22.43	22.32	11.2	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 1百万円 29年2月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	11,615	1,732	14.9	174.83
29年2月期	10,884	2,095	19.3	199.91

(参考) 自己資本 30年2月期 1,732百万円 29年2月期 2,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	839	413	823	3,000
29年2月期	1,032	△675	△178	923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	104	44.6	5.0
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	99	37.6	5.3
31年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		49.5	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,875	4.3	△92	—	△128	—	△193	—	△19.47
通期	16,389	4.6	318	△8.6	236	△13.1	200	△25.8	20.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	10,604,888株	29年2月期	10,604,888株
30年2月期	693,590株	29年2月期	120,590株
30年2月期	10,138,928株	29年2月期	10,437,865株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	2,209	△1.5	90	△54.9	26	△83.8	328	—
29年2月期	2,242	16.2	201	—	165	—	24	△88.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	32.37	—
29年2月期	2.35	2.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
30年2月期	11,006	25.6	2,813	25.6	283.90	
29年2月期	10,519	29.9	3,148	29.9	300.26	

(参考) 自己資本 30年2月期 2,813百万円 29年2月期 3,148百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。したがって、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

※開示の省略

個別財務諸表等の決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる事項については、開示を省略しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に穏やかな回復基調がみられましたが、欧米や東アジア地域における不確実性の高まりなどから、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により、経営環境が大きく変化し、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。また、サービスの複雑化と業界の再編成がより顕著な傾向となってきております。

このような変化の激しい経営環境のもと、当社グループにおきましては、「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略とし、「成長分野へのシフト」を意識しつつ事業展開をまいりました。

学習塾事業におきましては、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進では、当連結会計年度から、通塾しやすい授業料・講習料へ転換したことにより、来期以降に繋がる低学年層を中心に在籍生徒数を伸ばさせております。ただし、売上高につきましては、前述の価格改定に加え各種キャンペーン割引、さらに前連結会計年度に埼玉県内の「市進学院」を株式会社SIGN-1へ移管したこと等の影響により、前年同期比においては減少しております。なお、新規拠点としましては、千葉県内に夏期講習から4教室、冬期講習からは本千葉教室、ちはら台教室の2教室を開校し、千葉・東京東部でのドミナント強化という基本戦略に沿った対応を継続して実施しております。また既存の教室におきましても、教室環境の改善や通塾の利便性等を考慮し、新校舎への移転、教室設備のリニューアルを積極的に実施することで、前述の価格改定だけではなく施設面からも集客強化を図ることを通じて企業競争力の強化に取り組んでおります。

個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎では、外部生も含めた秋の勉強イベントが好調であり、冬期講習以降の売上高増加に繋がりました。新規拠点としましては、千葉市稲毛区長沼のショッピングモール内や、原木中山、千住大橋に開校しております。また、映像授業とICTツールを活用した自立型個別指導学習塾「MANA」の導入を進め、能動的学びと学習量の増大による学力向上により他の個別指導塾との差別化を実現し、競争力を強化しております。直営教室の運営だけでなくフランチャイズ（FC）展開にも引き続き注力した結果、FC関連の売上高は前年同期比で増加しております。

茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進の在籍生徒数は、好調な入試合格実績により、引き続き堅調に伸びております。新規拠点としましては、荒川沖校、土浦神立校を開校し、取手校、つくば学園の森校では新校舎への移転を実施、また阿見本部校、つくば梅園校で教室設備のリニューアルを実施するなど、さらなる企業競争力強化に取り組んでおります。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業におきましては、全国の塾・学校等教育機関向けの映像を企画・販売しております株式会社ウイングネットにおいて、高校生向けには学研プライムゼミを含めた本格的な大学受験コンテンツ群の編成、中学生向けには教科書対応コンテンツによる自立学習支援の促進、また加盟校様向けには受講管理システムの積極活用の提案などが奏功し、売上高・利益ともに前年同期を上回っております。その他、各種映像の制作・販売を実施しているジャパンライム株式会社、日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンター、介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスの各社においても前年同期と比較して売上高を伸ばさせております。特に、平成29年12月には、小規模デイサービス、リハビリ特化型デイサービス、居宅介護支援事業を運営する株式会社時の生産物が当社グループに参画し、介護事業成長の可能性を拡大しております。

株式会社市進ホールディングスが運営する事業として、千葉県内に4拠点を展開する学童保育施設「ナナカラ」、都内1拠点で英語による保育を運営する「みらいえインターナショナルスクール」におきましては、前年同期と比較して売上高と利益を伸ばし、計画どおり推移しております。また、官公庁、教育委員会、一般企業に教育研修を提供する能力開発部は、教育ノウハウの販路を拡大し、受注先は順調に増加いたしました。さらに、インド、香港で日本語学校と日本人向け学習塾を展開する海外事業部は、生徒数を増やし、ほぼ黒字化の目途をつける段階に達することができました。

株式会社学研塾ホールディングスとの共同出資による株式会社GIビレッジについては、営業開始5年目を迎え、初めて黒字化を達成しております。

費用面におきましては、新設教室の展開や既存教室のリニューアルなどの費用増を吸収しながらも、業務効率の改善、印刷物の冊子化、人材の適正配置を図るなど経費統制に取り組み、当初の想定以上に効率化を達成しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は15,672百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は347百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は271百万円（前年同期比44.5%減）となりました。特別利益として投資有価証券売却益536百万円、有形固定資産売却益17百万円の計上、特別損失として有形固定資産売却損28百万円、教室移転に伴う原状回復工事費として固定資産除却損64百万円の計上などから、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円（前年同期比15.1%増）となっております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し730百万円増加し、11,615百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は1,767百万円増加し4,953百万円となり、固定資産は1,036百万円減少し6,661百万円となっております。

流動資産の増加要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加などであります。

固定資産の減少要因は、投資有価証券の売却などによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,093百万円増加し、9,882百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は333百万円増加し4,097百万円となり、固定負債は760百万円増加し5,785百万円となっております。

流動負債の増加要因は、リース債務、未払金、前受金の増加などによるものであります。

固定負債の増加要因は、リース債務の増加などであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し363百万円減少し、1,732百万円となりました。

主な要因としましては自己株式取得による減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は14.9%（前連結会計年度19.3%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は174円83銭（前連結会計年度199円91銭）となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,000百万円（前連結会計年度比225.0%増）となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは839百万円の収入となりました。主な収入要因としましては、税金等調整前当期純利益の計上445百万円の他、非資金取引として減価償却費557百万円、減損損失228百万円、固定資産除却損64百万円、のれん償却額60百万円を計上している点が挙げられます。また、支出要因としましては、投資有価証券売却益536百万円を計上しております。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは413百万円の収入となりました。主な収入としましては、収入要因として投資有価証券の売却による収入1,109百万円、支出要因として有形固定資産の取得による支出577百万円（新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等）などが挙げられます。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは823百万円の収入となりました。主な収入としましては、収入要因としてセール・アンド・リースバックによる収入1,850百万円、長期借入れによる収入1,450百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出2,019百万円、自己株式の取得による支出233百万円、配当金の支払額104百万円などが挙げられます。

(4) 今後の見通し

今後も、国内経済は企業間競争の激化や先行き不透明な状況が続くものと推測され、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。また教育サービス業界に対する社会の関心は一層高まると同時に、社会的ニーズの変化に素早く柔軟に対応する力が求められております。このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいります。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービスにも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいります。

学習塾事業におきまして、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進は、今春の合格実績では、中学受験において公立中高一貫校の県立東葛飾中学校で54名、県立千葉中学校で27名の合格実績を、高校受験においては千葉高等学校で61名、船橋高等学校で98名、東葛飾高等学校で97名、千葉東高等学校で66名の合格という実績を出したことで、地域一番塾としての地位をより強化することができましたので、今後の集客にも弾みをつけられると考えております。

組織面においては、平成30年度において、本部機能の強化を図ります。事業部門及び主力商品毎の現場責任者及び本部の緊密な連携のもと、予算管理部門を強化し、予算の編成及び執行管理を大幅に前進させます。

他方、主に千葉県内で20年以上営業を続けている教室につきましては、集客力強化のために移転やリニューアルを実施するなど、平成29年度に引き続いて、拠点設備への投資を継続してまいります。さらに、高校生部門では、高校生の通塾率が上昇している状況の中、現役高校生対象の「市進予備校」の再ブランド化を図ります。具体的な施策としては、生徒に担当チューターを配置し、志望校合格のための学習方法・学習量をマネジメントし、2020年大学入試改革の動向も踏まえながら、現役での第一志望大学への進学率をさらに高めていきます。小学生部門では、小学校低学年向けには、小学校1年生からの「いちしんの脳育」として、「プログラミング講座」「キッズ英語4技能」「速読・速脳」「国語的算数教室・図形の極」コンテンツを導入いたします。小学校高学年以降の本格的な学習に備えて、学習ポテンシャルを高めることを目標に、子どもに大切な探求心・発見力・表現力を育むコースで、勉強の楽しさを伝え、中学受験コースにつなげてまいります。

個別指導塾を運営する、株式会社個学舎及び株式会社アンドゥにつきましては、小学生の英語に注力いたします。通常授業に加えて映像授業による英検講座で小学生のうちに英検5級合格を目標として設定します。また、映像授業を活用した中学生5科体制を確立し、学習量の確保を通じて、受験に合格する個別指導を目指します。

茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進は、今春の合格実績では、中学受験において公立中高一貫校の並木中等教育学校で85名の合格、日立第一高等学校附属中学校で67名の合格実績を、高校受験においては土浦第一高等学校で87名、竹園高等学校で108名、水戸第一高等学校で82名の合格実績を出したことで、地域一番塾としての地位をさらに強固なものとし、圧倒的な「茨進」ブランドにより集客力を強化してまいります。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業につきましては、以下のとおりです。

映像授業部門において、学習塾向けに映像教材を販売しております株式会社ウイングネット及び株式会社まなびソリューションズは、映像教材を利用した学習指導につきまして、英数2科目の体験映像から自立学習サポートまで、学習効果の定着を図り、売上高の伸長を図ります。

平成29年度まで株式会社市進が運営してきた小学校受験の「桐杏学園」、当社が運営してきた学童保育「ナナカラ」、英語による保育「みらいえインターナショナルスクール」は、それぞれ一定の成長を遂げてきたことから、平成30年度より、幼児学童専門の事業会社「株式会社市進ラボ」として独立させました。新学期からは東京都中央区に「みらいえインターナショナルスクール八丁堀」を開設いたします。今後も各ブランドの採算を明確にしなが、幼児低学年の集客に注力してまいります。

各種映像の制作・販売をしているジャパンタイム株式会社は、スポーツ関連としましてフィットネス事業に進出し、日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、堅実な営業力に加え、2020年の東京オリンピック開催による日本語への関心の高まりなどの追い風なども活用し、それぞれ収益の増加を目指します。

介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、互いの相乗効果によりサービス内容や集客力の向上なども図りながら、当社グループ内での介護事業を成長させるべく取り組んでまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し、継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。グループ各社からの事務代行業務受託だけでなく、外部収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

本年3月、旅行会社バス・トラベル株式会社(社名変更予定)が当社グループに参画しました。従来に関西方面を中心とした営業展開を維持しながら、当社が資本参加する東京都英語村や取引先・関連先企業等の各種学習イベント、さらには全国展開するウイングネットや海外事業などグループ内でのニーズに応えることができるものと考えております。

官公庁、教育委員会、一般企業に教育研修を提供する能力開発部は、事業として順調に成長してきたこともあり、平成30年度より「コンサルティング事業本部」として、当社内の事業本部に昇格し、独立採算制を高め、さらに取引先のニーズに応えることのできる体制を整えてまいります。

海外事業部では、インド、香港に続き、平成30年度より北京で日本人向け学習塾事業を開始します。当社が海外事業を開始して6年目となりますが、人材育成や運営ノウハウなど、これまでの蓄積も活用しながら、慎重な中にも着実に海外展開を進めてゆく予定です。

また、株式会社学研ホールディングスを中心として、当社も共同出資をしている株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY(東京都英語村)は、本年9月に本稼働いたします。現在、事前の営業活動も順調に進展しており、当社グループの英語学習への取り組みとの相乗効果も見込まれるなど、投資効果を獲得すべく、さらに努力してまいります。

以上のとおり、千葉・東京東部・茨城を中心とした地域への教室展開や、教育サービスを基軸とした新規事業への投資は緩めることなく、将来の発展のための布石を打ってまいります。このような計画に基づき、当社グループの連結業績の見通しにつきましては、売上高16,394百万円、営業利益324百万円、経常利益243百万円、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円になるものと予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切かつ慎重に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,527	3,521,947
受取手形及び売掛金	74,546	109,440
商品及び製品	175,748	200,122
仕掛品	5,669	16,808
貯蔵品	7,431	8,794
繰延税金資産	198,956	170,904
未収入金	521,892	471,889
その他	450,440	465,104
貸倒引当金	△10,497	△11,699
流動資産合計	3,185,715	4,953,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,556,143	5,560,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,973,585	△4,204,552
建物及び構築物(純額)	2,582,558	1,355,453
機械装置及び運搬具	21,975	4,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,672	△2,571
機械装置及び運搬具(純額)	2,303	1,481
工具、器具及び備品	1,398,686	1,388,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,197,373	△1,162,216
工具、器具及び備品(純額)	201,312	226,353
土地	934,233	374,608
リース資産	766,182	1,999,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	△654,341	△653,423
リース資産(純額)	111,840	1,346,167
有形固定資産合計	3,832,249	3,304,064
無形固定資産		
のれん	300,324	367,649
映像授業コンテンツ	223,948	247,440
リース資産	17,840	7,469
その他	105,888	142,344
無形固定資産合計	648,002	764,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407,120	379,048
長期貸付金	7,339	336,386
繰延税金資産	15,051	53,596
敷金及び保証金	1,736,387	1,814,219
その他	51,720	9,635
投資その他の資産合計	3,217,619	2,592,885
固定資産合計	7,697,870	6,661,854
繰延資産		
株式交付費	970	—
繰延資産合計	970	—
資産合計	10,884,556	11,615,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,911	8,250
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,543	1,040,645
リース債務	51,081	181,624
未払金	1,332,724	1,381,516
未払法人税等	85,767	91,143
前受金	307,207	354,243
賞与引当金	251,256	279,499
その他	160,366	260,309
流動負債合計	3,763,857	4,097,231
固定負債		
長期借入金	3,151,479	2,610,388
リース債務	98,390	1,202,392
退職給付に係る負債	1,362,997	1,357,738
繰延税金負債	149,047	9,077
資産除去債務	204,159	215,059
その他	58,664	390,481
固定負債合計	5,024,738	5,785,136
負債合計	8,788,595	9,882,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	△323,995	△481,656
自己株式	△38,657	△272,441
株主資本合計	2,259,498	1,868,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,792	54,068
土地再評価差額金	△363,830	△41,385
為替換算調整勘定	△2,272	△2,027
退職給付に係る調整累計額	△175,226	△145,910
その他の包括利益累計額合計	△163,537	△135,254
純資産合計	2,095,961	1,732,798
負債純資産合計	10,884,556	11,615,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	15,956,480	15,672,005
売上原価	12,960,022	12,936,182
売上総利益	2,996,458	2,735,822
販売費及び一般管理費	2,484,586	2,387,993
営業利益	511,871	347,829
営業外収益		
受取利息	1,924	2,233
受取配当金	27,380	7,674
持分法による投資利益	—	1,059
助成金収入	2,946	2,204
受取事務手数料	15,350	—
自動販売機収入	5,893	5,711
業務受託料収入	3,316	3,956
雑収入	21,549	6,798
営業外収益合計	78,361	29,639
営業外費用		
支払利息	73,865	77,251
持分法による投資損失	7,739	—
株式交付費償却	3,883	970
雑損失	15,691	27,778
営業外費用合計	101,179	106,001
経常利益	489,053	271,467
特別利益		
原状回復費戻入益	21,411	—
有形固定資産売却益	93,618	17,152
投資有価証券売却益	—	536,629
その他	—	12,536
特別利益合計	115,029	566,318
特別損失		
有形固定資産売却損	—	28,367
固定資産除却損	116,319	64,591
減損損失	108,406	228,014
支払手数料	—	64,824
その他	13,600	6,732
特別損失合計	238,326	392,529
税金等調整前当期純利益	365,755	445,256
法人税、住民税及び事業税	155,373	184,394
法人税等調整額	△23,772	△8,764
法人税等合計	131,600	175,630
当期純利益	234,155	269,626
親会社株主に帰属する当期純利益	234,155	269,626

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	234,155	269,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,366	△323,724
土地再評価差額金	—	322,445
為替換算調整勘定	△847	244
退職給付に係る調整額	21,195	29,316
その他の包括利益合計	234,714	28,282
包括利益	468,870	297,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,870	297,909
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,350	1,145,027	△454,847	△38,657	2,126,872
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	887	887			1,774
剰余金の配当			△103,302		△103,302
親会社株主に帰属する 当期純利益			234,155		234,155
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	887	887	130,852	—	132,626
当期末残高	1,476,237	1,145,914	△323,995	△38,657	2,259,498

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	163,426	△363,830	△1,425	△196,422	△398,252	1,620	1,730,239
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							1,774
剰余金の配当							△103,302
親会社株主に帰属する 当期純利益							234,155
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	214,366	—	△847	21,195	234,714	△1,620	233,094
当期変動額合計	214,366	—	△847	21,195	234,714	△1,620	365,721
当期末残高	377,792	△363,830	△2,272	△175,226	△163,537	—	2,095,961

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,145,914	△323,995	△38,657	2,259,498
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△104,842		△104,842
親会社株主に帰属する 当期純利益			269,626		269,626
自己株式の取得				△233,784	△233,784
土地再評価差額金の取崩			△322,445		△322,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△157,661	△233,784	△391,445
当期末残高	1,476,237	1,145,914	△481,656	△272,441	1,868,053

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	377,792	△363,830	△2,272	△175,226	△163,537	—	2,095,961
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△104,842
親会社株主に帰属する 当期純利益							269,626
自己株式の取得							△233,784
土地再評価差額金の取崩							△322,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△323,724	322,445	244	29,316	28,282	—	28,282
当期変動額合計	△323,724	322,445	244	29,316	28,282	—	△363,163
当期末残高	54,068	△41,385	△2,027	△145,910	△135,254	—	1,732,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,755	445,256
減価償却費	579,572	557,534
減損損失	108,406	228,014
のれん償却額	62,552	60,508
差入保証金償却額	2,766	8,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,089	1,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,922	28,243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49,506	△5,259
受取利息及び受取配当金	△29,304	△9,908
支払利息	73,865	77,251
固定資産売却損益 (△は益)	△93,618	11,214
固定資産除却損	116,319	64,591
支払手数料	—	64,824
持分法による投資損益 (△は益)	7,739	△1,059
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,970	△28,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,242	△36,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,074	2,338
未払金の増減額 (△は減少)	79,817	△129,871
前受金の増減額 (△は減少)	△11,855	47,036
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△536,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,554	79,783
その他	8,898	91,767
小計	1,244,064	1,020,313
利息及び配当金の受取額	29,531	9,619
利息の支払額	△70,228	△74,217
法人税等の支払額	△170,750	△115,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,617	839,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△148,397	361,983
有形固定資産の売却による収入	299,350	360,128
有形固定資産の取得による支出	△474,843	△577,075
映像授業コンテンツの制作による支出	△160,513	△160,020
投資有価証券の取得による支出	△92,800	△19,670
投資有価証券の売却による収入	25,900	1,109,107
長期貸付けによる支出	△1,070	△301,060
長期貸付金の回収による収入	5,814	3,144
敷金及び保証金の差入による支出	△123,845	△157,460
敷金及び保証金の回収による収入	125,321	58,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152,379
事業譲渡による支出	△83,724	—
その他	△46,237	△111,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,045	413,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	1,400,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,066,009	△2,019,989
社債の償還による支出	△24,000	—
株式の発行による収入	154	—
自己株式の取得による支出	—	△233,784
配当金の支払額	△103,589	△104,603
リース債務の返済による支出	△78,808	△59,035
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,850,000
セール・アンド・リースバックによる支出	—	△55,500
セールアンド割賦バック取引による収入	32,835	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△38,891	△3,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,308	823,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△905	395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,357	2,077,391
現金及び現金同等物の期首残高	744,761	923,119
現金及び現金同等物の期末残高	923,119	3,000,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	199円91銭	174円83銭
1株当たり当期純利益金額	22円43銭	26円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円32銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	234,155	269,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	234,155	269,626
期中平均株式数(株)	10,437,865	10,138,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,315	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月16日開催の取締役会において、パス・トラベル株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年3月29日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容並びに規模

被取得企業の名称：パス・トラベル株式会社

事業の内容：旅行事業

資本金：37,000千円

②企業結合を行った主な理由

パス・トラベルは、平成15年9月の会社設立以来、京都営業所を中心に、主に関西方面の大学・企業・個人を顧客として、学術およびビジネス出張、観光などに関する国内外の旅行プランの企画・手配の事業サービスを提供しております。今後は、当社グループの取引先・関連先企業等との関係も活用し、パス・トラベル株式会社東京営業所の業容をさらに拡大してゆくことができると考えております。具体的には、当社グループで実施し4年目を迎えるイングリッシュキャンプなどの各種英語イベントに全国の小中高生が参加できる旅行宿泊プラン、グループ内外の幅広い学習塾が実施する勉強合宿プラン、この他、学校法人の各種旅行ニーズなどに応える企画・手配などに取り組むことが考えられます。また、インド、香港、北京と徐々に拡大する当社グループの海外事業、国内で運営する日本語学校事業などとの相乗効果も見込むことができると考えております。

③企業結合日

平成30年3月29日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

⑧株式取得の相手会社の名称

パス株式会社

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 60,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 6,000千円 (概算額)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。